



平成 18年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18年 4月 28日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
コード番号 8001

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 栄三

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 松本 吉晴

TEL (03) 3497 - 7291

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	10,473,885	9.4	193,389	22.6	216,869	80.8
17年 3月期	9,576,039	0.6	157,740	99.1	119,958	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	145,146	86.6	91.74	-	23.5	4.7	2.1
17年 3月期	77,792	-	49.16	-	16.7	2.7	1.3

(注)①持分法による投資損益 18年 3月期 51,737 百万円 17年 3月期 31,764 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 1,582,159,754 株 17年 3月期 1,582,392,847 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。

営業利益は、連結損益計算書(P.19参照)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	4,797,013	726,816	15.2	459.47
17年 3月期	4,472,345	510,397	11.4	322.54

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 1,581,847,109 株 17年 3月期 1,582,412,941 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	185,147	△ 79,871	△ 85,193	477,707
17年 3月期	126,624	△127,600	△125,342	452,934

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 442 社 持分法適用関連会社数 209 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加) 34 社 (減少) 43 社 持分法 (増加) 28 社 (減少) 24 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	当期純利益
	百万円	百万円
通期	10,800,000	155,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97円99銭

※当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、中間期の業績予想は作成しておりません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。

したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料のP.11-12を参照して下さい。

主要な経営指標等の推移

【 連 結 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	中間期	58,937	50,683	46,755	46,031	50,151
	通期	113,952	104,464	95,170	95,760	104,739
売 上 総 利 益	中間期	2,957	2,733	2,745	3,038	3,384
	通期	5,787	5,650	5,559	6,308	7,144
当 期 純 損 益	中間期	252	222	192	441	653
	通期	302	201	△ 319	778	1,451
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
株 主 資 本		3,977	4,262	4,229	5,104	7,268
総 資 産		47,523	44,864	44,873	44,723	47,970
有 利 子 負 債		27,947	25,744	25,619	23,467	22,265
(現 預 金)		(4,983)	(5,494)	(5,849)	(4,556)	(5,022)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		22,964	20,250	19,770	18,911	17,243
一 株 当 た り 株 主 資 本		278.99円	269.53円	267.25円	322.54円	459.47円
R O A		0.61%	0.43%	- %	1.74%	3.13%
R O E		8.4%	4.9%	- %	16.7%	23.5%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		5.8倍	4.8倍	4.7倍	3.7倍	2.4倍

【 単 体 】

(単位：億円)

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
売 上	中間期	43,196	33,790	30,681	28,021	29,090
	通期	81,288	70,230	61,370	57,592	59,812
経 常 利 益	中間期	129	113	84	326	369
	通期	312	332	69	547	556
当 期 純 損 益	中間期	116	93	36	201	300
	通期	102	82	△ 1,007	330	544
		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
資 本 金		1,747	2,022	2,022	2,022	2,022
(発 行 済 株 式 数)		(1,425,363千株)	(1,582,379千株)	(1,583,947千株)	(1,583,519千株)	(1,582,967千株)
株 主 資 本		2,667	3,060	2,379	2,712	3,442
総 資 産		26,735	25,913	25,095	24,401	25,676
有 利 子 負 債		16,364	16,083	15,742	14,859	14,691
(現 預 金)		(3,537)	(3,674)	(4,459)	(3,081)	(3,259)
現 預 金 ネット 後 有 利 子 負 債		12,827	12,409	11,283	11,778	11,431
一 株 当 た り 株 主 資 本		187.12円	193.35円	150.22円	171.22円	217.38円
株 主 資 本 比 率		10.0%	11.8%	9.5%	11.1%	13.4%
R O A		0.37%	0.31%	- %	1.33%	2.17%
R O E		3.8%	2.8%	- %	13.0%	17.7%
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)		4.8倍	4.1倍	4.7倍	4.3倍	3.3倍

【 株 価 推 移 】

(単位：円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
当 期 株 価 (最高)	520	506	480	573	1,056
(最低)	269	198	231	403	484
(終値)	430	288	468	540	1,011
(参考) 日経平均株価	11,024	7,972	11,715	11,668	17,059

(注) 日経平均株価は、各事業年度末の終値であります。

企業集団の状況

伊藤忠商事株式会社

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社442社 持分法適用関連会社209社 合計651社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。 また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。 綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等	(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン
機 械	自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物用サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、環境関連設備等	伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL Group Ltd. (英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーディング・システム(株)
宇宙・情報・ マルチメディア	ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに係る事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進している。 通信放送事業、電子システム機器、放送・通信機器、映像・エンターテインメント関連事業、携帯電話関連機器、コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム、半導体関連装置、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、航空機・機内設備、宇宙関連機材、セキュリティ関連機器・システム等	伊藤忠テクノサイエンス(株) (株)CRCソリューションズ エキサイト(株) アイ・ティエー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)
金 属 ・ エ ネ ル ギ ー	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等	伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ベトリウム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)
生 活 資 材 ・ 化 学 品	木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品原料、メタノール、エタノール、各種溶剤、各種精密化学品、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、カーボンブラック、各種熱可塑性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) 大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) 西野商事(株) (株)日本アクセス ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
金融・不動産・ 保 険 ・ 物 流	金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。 為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、融資、株式オンラインブローキング、外国為替保証金取引、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン カブドットコム証券(株) (株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠泰州会社

当期純利益の会社別内訳

(単位：億円)	17年度	16年度	増減
単体	544	330	+ 214
事業会社	1,132	479	+ 653
海外現地法人	157	132	+ 26
小計	1,833	941	+ 892
連結修正	△ 381	△ 163	△ 218
当期純利益	1,451	778	+ 674

(実態利益) (2,520) (1,888) (+ 632) (注)実態利益=貸倒引当金繰入前営業利益+金融収支+持分法による投資損益
(売上総利益+販売費及び一般管理費)

連結対象会社数

	18/3末			17/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	220	222	442	222	229	451	+ 31	△ 40	(+ 3) (△ 3)	△ 9
持分法適用会社	95	114	209	94	111	205	+ 25	△ 21	(△ 3) (+ 3)	+ 4
計	315	336	651	316	340	656	+ 56	△ 61		△ 5

連結管理対象会社数

	18/3末			17/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	142	142	284	144	141	285	+ 14	△ 16	(+ 4) (△ 3)	△ 1
持分法適用会社	66	86	152	63	83	146	+ 19	△ 12	(△ 4) (+ 3)	+ 6
計	208	228	436	207	224	431	+ 33	△ 28		+ 5

(注)連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

	17年度			16年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
	事業会社	1,326	△ 194	1,132	867	△ 388	479	459	193
海外現地法人	161	△ 3	157	147	△ 15	132	14	12	26
連結対象会社計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

黒字会社率

		17年度			16年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	186	34	220	182	40	222	4	△ 6	△ 2
	海外	188	34	222	204	25	229	△ 16	9	△ 7
	計	374	68	442	386	65	451	△ 12	3	△ 9
	比率	84.6%	15.4%	100.0%	85.6%	14.4%	100.0%			
持分法適用会社	国内	76	19	95	73	21	94	3	△ 2	1
	海外	80	34	114	86	25	111	△ 6	9	3
	計	156	53	209	159	46	205	△ 3	7	4
	比率	74.6%	25.4%	100.0%	77.6%	22.4%	100.0%			
合計	国内	262	53	315	255	61	316	7	△ 8	△ 1
	海外	268	68	336	290	50	340	△ 22	18	△ 4
	計	530	121	651	545	111	656	△ 15	10	△ 5
	比率	81.4%	18.6%	100.0%	83.1%	16.9%	100.0%			

黒字会社・赤字会社別損益

		17年度			16年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	400	△ 112	288	270	△ 282	△ 13	131	170	301
	海外	535	△ 51	484	360	△ 54	306	175	3	178
	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
	計	935	△ 163	772	630	△ 337	293	305	173	479
持分法適用会社	国内	412	△ 22	390	276	△ 37	239	137	15	152
	海外	139	△ 12	127	108	△ 29	79	31	17	48
	計	552	△ 34	517	384	△ 66	318	168	32	200
合計	国内	813	△ 134	679	545	△ 319	226	267	185	453
	海外	674	△ 64	610	468	△ 83	385	206	20	226
	(海外現地法人)	(161)	(△ 3)	(157)	(147)	(△ 15)	(132)	(14)	(12)	(26)
	計	1,487	△ 198	1,289	1,013	△ 403	611	473	205	678

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会社名)	(持株率)	(業種)
繊維	Paul Smith Group Holdings Limited	(40.4%)	総合アパレル (ブランドホルダー)
機械	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	(20.1%)	ユーティリティ事業(水・電気・蒸気の供給)
宇宙情報	エキサイトクレジット(株)	(61.0%)	カードローン及びクレジットカード事業
金属	(株)アイ・リサイクル	(100.0%)	スクラップ取引及びリサイクルビジネス
エネルギー	日商LPガス(株)	(25.0%)	LPガス・石油類輸入販売
生活資材	ITR USA, Inc.	(100.0%)	米国におけるタイヤ販売
化学品	日本サニパック(株)	(80.0%)	ゴミ袋の製造販売
金融	(株)オリエントコーポレーション	(21.0%)	信販業

主要な関係会社損益

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)		業種	18年度見直し	
			17年度	16年度			
繊維	(株)ジョイックスコオペレーション	100.0%	連結法	12	8	紳士服及び関連商品の販売	10
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	連結法	0	2	繊維製品の生産管理販売	5
	(株)トミーヒルフィガージャパン	60.0%	連結法	6	6	トミーヒルフィガージャパンブランド製品の販売	6
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	4	3	産業機械設備・システムの輸出入及び国内販売	3
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	3	医療機器の輸入・国内販売	3
	MCL Group Ltd. (*4) (英国)	100.0%	連結法	4	2	自動車小売・物流・ファイナンス業	6
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	11	11	自動車小売・物流・自動車トレード	12
宇宙・情報・マルチメディア	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.2%	持分法	13	11	各種不動産のリース	(*3)
	伊藤忠テクノサイエンス(株)	48.7%	連結法	55	51	コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションのコンサル・システム開発等	(*3)
	(株)CRCソリューションズ	40.3%	連結法	11	10	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売等	(*3)
	エキサイト(株)	65.5%	連結法	(*2)	4	インターネット・情報検索・情報提供サービス	(*3)
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	70.8%	連結法	21	23	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	(*3)
	(株)ナノ・メディア	51.7%	連結法	(*2)	2	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	(*3)
	(株)スペースシャワーネットワーク	51.0%	連結法	2	1	音楽専門委託放送事業	(*3)
	(株)ジャムコ	20.6%	持分法	(*2)	1	航空機の整備、航空機内装品の製造	(*3)
金属・エネルギー	サンコール(株)	21.3%	持分法	(*2)	4	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	(*3)
	伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0%	連結法	10	8	非鉄金属製品及び材料等の輸出入及び卸販売	10
	伊藤忠ベトリアム(株) (*5)	100.0%	連結法	25	4	原油・石油製品の国際取引、石油タンカーの用船・運航、船舶燃料油販売、石油貯蔵施設の運営	16
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	100.0%	連結法	259	139	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等資源開発事業投資	237
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イェリバン)	100.0%	連結法	52	20	石油・ガス探鉱・開発及び生産	130
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	159	97	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	113
	伊藤忠エネクス(株)	39.7%	持分法	(*2)	△ 18	石油製品の卸販売	(*3)
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	85.9%	連結法	8	15	建設資材の販売	14
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	11	5	紙・パルプ、加工紙等の売買及び輸出入	9
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) (*7)	96.3%	連結法	13	12	精密化学品及び関連原料の販売	13
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	26	18	食品包装資材・電子材料・機能性樹脂等の販売	24
	大建工業(株)	19.4%	持分法	(*2)	0	住宅関連資材及び各種建材等の製造・販売・輸出入	(*3)
	タキロン(株)	27.0%	持分法	(*2)	6	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	(*3)
	シーアイ化成(株)	36.2%	持分法	(*2)	2	合成樹脂製品製造販売	(*3)
	伊藤忠食品(株)	45.1%	連結法	(*2)	8	酒類、調味料、食用油等の販売	(*3)
食料	西野商事(株)	85.2%	連結法	7	7	食料品、雑貨、容器、包装資材等の販売	8
	(株)日本アクセス	32.3%	持分法	(*2)	3	食料品等の卸・販売	(*3)
	ジャパンフーズ(株)	20.8%	持分法	0	2	清涼飲料の製造、食品製造及び販売	(*3)
	不二製油(株)	20.1%	持分法	(*2)	13	油脂蛋白及びその副産物等の製造加工・売買	(*3)
	(株)ファミリーマート (*8)	30.7%	持分法	43	40	コンビニエンスストア	(*3)
	プリマハム(株)	39.7%	持分法	(*2)	32	食肉及び食肉加工品製造・販売	(*3)
	伊藤忠ファイナンス(株) (*9)	90.1%	連結法	32	27	金融業	20
金融・不動産・保険・物流	(株)センチュリー21・ジャパン	55.3%	連結法	3	2	不動産経営の助言・指導	(*3)
	(株)アイ・ロジスティクス	48.7%	持分法	(*2)	4	倉庫事業、運送取扱事業、国際貨物取扱事業、通関業等	(*3)
	カブドットコム証券(株) (*9)	22.6%	持分法	21	9	有価証券の売買、その他証券業に関する業務	(*3)
	(株)オリエントコーポレーション (*10)	21.2%	持分法	(*2)	—	信販業	(*3)
	伊藤忠インターナショナル会社 (*11) (米国)	100.0%	連結法	79	86	米国現地法人	119
海外現地法人	伊藤忠欧州会社 (*12) (英国)	100.0%	連結法	9	△ 15	欧州現地法人	8
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	連結法	18	15	香港現地法人	22
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	連結法	15	9	中国現地法人	25
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	100.0%	連結法	10	7	豪州現地法人	9

(*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当該会社は業績の公表を個別に行なうため、17年度取込損益につきましては、当該会社の公表数値を参照下さい。

(*3) 当該会社は見直しの公表を個別に行なうため、18年度取込損益見直しについては当該会社の公表数値を参照下さい。

会社名	各社年間見直し	(見直し公表日)	取込比率	取込損益見直し	決算公表(予定)日
センチュリー・リーシング・システム(株)	75	(4/26)	20.2%	15	4/26
伊藤忠テクノサイエンス(株)	120	(4/27)	48.7%	58	4/27
(株)CRCソリューションズ	29	(4/27)	40.3%	12	4/27
エキサイト(株)	—	(5/11)	65.5%	—	5/11
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	24	(4/26)	70.8%	17	4/26
(株)ナノ・メディア	—	(4/28)	51.7%	—	4/28
(株)スペースシャワーネットワーク	4	(4/27)	51.0%	2	4/27
(株)ジャムコ	—	(4/28)	20.6%	—	4/28
サンコール(株)	—	(5/10)	21.3%	—	5/10
伊藤忠エネクス(株)	—	(5/2)	39.7%	—	5/2
大建工業(株)	—	(5/16)	19.4%	—	5/16
タキロン(株)	—	(5/17)	27.0%	—	5/17
シーアイ化成(株)	—	(5/19)	36.2%	—	5/19
伊藤忠食品(株)	37	(11/15)	45.1%	(注1)	5/15
ジャパンフーズ(株)	4	(4/24)	20.8%	1	4/24
不二製油(株)	—	(5/11)	20.1%	—	5/11
(株)ファミリーマート	161	(4/11)	30.7%	49	4/11
プリマハム(株)	—	(5/22)	39.7%	—	5/22
(株)センチュリー21・ジャパン	6	(4/25)	55.3%	3	4/25
(株)アイ・ロジスティクス	—	(4/28)	48.7%	—	4/28
カブドットコム証券(株)	—	(注2)	22.6%	—	4/21
(株)オリエントコーポレーション	—	(5/17)	21.2%	—	5/17

上場会社各社の当社「取込損益見直し」は、各社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注1) 伊藤忠食品(株)は9月決算会社であり、当社決算対象期間と相違することから、当該会社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値では当年度の当社「取込損益見直し」とはならないため公表を差し控えてさせていただきます。

(注2) カブドットコム証券(株)は決算実績を公表しておりますが、業績見直しは公表していないため、当社「取込損益見直し」の公表を差し控えてさせていただきます。

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			17年度	16年度	
<国内連結子会社>					
伊藤忠テクノサイエンス(株)	宇情マ	48.7%	55	51	情報通信及び金融向けシステム案件好調により増収増益
伊藤忠ファイナンス(株)	(*9) 金不保物	90.1%	32	27	融資関連収益等営業収益増により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	26	18	原料高の製品価格への転嫁が進み合成樹脂製品、包材・産業資材共に好調持続、増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株)	(*5) 金エネ	100.0%	25	4	前期、大口案件の引当金を計上 当期は、タンカー市況及び原油取引好調
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	70.8%	21	23	プリペイド商品の取扱増等により増収なるも、新規出店に係る経費等が先行し減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	(*7) 生化	96.3%	13	12	粗利増、経費削減により増益
(株)ジョイックスコーポレーション	繊維	100.0%	12	8	販売好調により増益
(株)CRCソリューションズ	宇情マ	40.3%	11	10	データセンター事業堅調により増収増益
伊藤忠紙パルプ(株)	生化	100.0%	11	5	前期は有価証券の評価減あり。順調に業績を伸ばす
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	金エネ	100.0%	10	8	原料取引が引続き堅調に推移、加えて海上コンテナ用冷凍機取引拡大
伊藤忠建材(株)	生化	85.9%	8	15	素材高による子会社の不振と不動産減損等の特殊要因
<海外連結子会社>					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*6) (豪州) 金エネ	100.0%	259	139	石炭・鉄鉱石の価格上昇等により大幅増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*11) (米国) 海外現法	100.0%	79	86	事業会社損益が堅調に推移したこと及び株式売却益あるも訴訟和解金計上があったため、前期比減少
Prime Source Building Products, Inc.	(*11) (米国) 生化	100.0%	77	75	商品群拡充とコストダウン推進により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) 金エネ	100.0%	52	20	本格的生産開始による販売数量増、及び原油市況好調により増益
伊藤忠香港会社	(香港) 海外現法	100.0%	18	15	消費者金融関連会社好調及び保険関連会社取込損益増
伊藤忠(中国)集团有限公司	(中国) 海外現法	100.0%	15	9	生活資材・化学品の取扱増加により増益
ITOCHU Automobile America Inc.	(米国) 機械	100.0%	11	11	ディーラー新規買収により営業利益増も金利上昇による金利収支悪化等あり前年並み
伊藤忠豪州会社	(*6) (豪州) 海外現法	100.0%	10	7	金属資源関連会社の取込損益増
伊藤忠欧州会社	(*12) (英国) 海外現法	100.0%	9	△ 15	前期に子会社での償却・引当があったことにより増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	8	10	化学品での前期好調の反動により減益
<国内持分法適用会社>					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	159	97	自動車向け、及び鋼管事業等好調
(株)ファミリーマート	(*8) 食料	30.7%	43	40	中食商品等販売増加及び店舗数増加により業績好調
カブドットコム証券(株)	(*9) 金不保物	22.6%	21	9	顧客数/取引増による増収増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	13	△ 6	前期、セニブラ社株式に係るのれんの減損損失の計上あり
センチュリー・リーシング・システム(株)	機械	20.2%	13	11	企業の設備投資需要回復を受け、情報関連機器中心にリース取引好調
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディング	食料	20.0%	10	0	前期投資をした中国飲料事業が寄与
<海外持分法適用会社>					
BERKSHIRE OIL CO., LTD.	(*5) (香港) 金エネ	50.0%	19	7	重油取引、及びパナマにおけるバンカーオイル販売好調
Mazda Canada Inc.	(カナダ) 機械	40.0%	16	7	カナダでのマツダ車販売好調

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	(*13) セグメント	取込比率	取込損益(*1)		コメント
			17年度	16年度	
<国内連結子会社>					
伊藤忠ビルディング(株)	金不保物	100.0%	△ 27	2	賃貸契約条件の変更に伴うキャッシュフロー悪化による減損認識あり減益
(株)オン・デマンド・ティービー	宇情マ	66.3%	△ 12	△ 1	視聴者獲得のための先行経費増加
(株)イルムスジャパン	生化	85.0%	△ 9	△ 3	新規2店舗の不振、及び経費増に加え固定資産減損あり
<海外連結子会社>					
Stapleton's (Tyre Services) Ltd.	(*12) (英国) 生化	100.0%	△ 24	△ 5	英国市場の低迷による売上不振に加え、経営改善に向けた店舗閉鎖・倉庫統廃合等のリストラ損失を計上
ITOCHU AirLease B.V.	(オランダ) 宇情マ	100.0%	△ 11	△ 8	主として、機体の減損処理と不良債権発生による
<国内持分法適用会社>					
ファミマクレジット(株)	(*8) 金不保物	49.9%	△ 5	△ 6	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

(*4)MCL Group Ltd.は17年1月に当社の関係会社であるAUTOMOTIVE GROUP LIMITEDを子会社化しております。

それに伴い、16年度のMCL Group Ltd.の取込損益には、AUTOMOTIVE GROUP LIMITEDの損益を含めて表示しております。

(*5)伊藤忠ペトロリアム(株)の取込損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の取込損益(25.0%)を含んでおります。

(*6)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益(3.7%)を含んでおります。

(*7)伊藤忠ケミカルフロンティア(株)と伊藤忠テクノケミカル(株)は17年4月に合併しております。

それに伴い、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)の16年度の取込損益は、両社の損益を合算して表示しております。

(*8)(株)ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット(株)の取込損益(10.2%)を含んでおります。

(*9)伊藤忠ファイナンス(株)の取込損益には、カブドットコム証券(株)の取込損益(4.2%)を含んでおります。

(*10)(株)オリエントコーポレーションは17年度より当社の連結対象会社となっております。

(*11)伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、Prime Source Building Products, Inc.の取込損益(80.0%)を含んでおります。

(*12)伊藤忠欧州会社の取込損益には、Stapleton's (Tyre Services) Ltd.の取込損益(8.1%)を含んでおります。

(*13)セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しています。

経 営 方 針

伊藤忠商事株式会社

攻めへのシフトと守りの堅持

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）をスタートさせました。

「Frontier-2006」では、この2年間で、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立する期間と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組んでおります。

当期の具体的な成果は次のとおりです。

まず、消費関連分野では、繊維関連における新たなブランドビジネスの取組として、米国服飾雑貨メーカーのブランドサイエンス社と共同で、カジュアルバッグを展開するレスポートサック社を買収し、アジア、オセアニア等での展開を開始しました。また、英国ポルスミス社とのパートナーシップ強化のため、同社の株式の40%を取得しました。更に、日本におけるF I L Aブランドのマスターライセンス権を取得し、事業拡大へ向けた取組を開始しました。

食料関連においては、ユニー㈱と包括的な業務協力に関する覚書を締結し、グループ食品卸を中心とする食料関連取引の拡大を目指します。食料関連以外の分野においても、ユニーの小売拠点や当社のリーテイルサポート機能等、両社が保有する経営資源を有効活用した取組を推進します。

㈱オリエントコーポレーションとの取組では、地域密着型の優良工務店に対するリフォーム支援事業を推進する新会社アスクラスL S A㈱を設立し、営業活動を開始しました。

資源開発関連分野では、西豪州での鉄鉱石生産拡張プロジェクトの推進を決定し着手しました。また、アゼルバイジャン共和国のA C G原油開発プロジェクトにおいて、アゼリ油田西部での原油生産が開始され、順調に生産量を拡大しています。

その他の分野の具体的な成果としては、自動車関連では、中国四川省のNO.1ディーラーに出資し、中国での自動車ディーラー事業を開始しました。

モバイル関連では、携帯端末向けコンテンツ配信及びアプリケーション開発事業の㈱ナノ・メディアが東証マザーズに、また、携帯端末流通事業のアイ・ティ・シーネットワーク㈱が東証第二部にそれぞれ上場し、ハードとソフト両面でのビジネス拡大に注力しました。

生活資材・化学品関連においては、ブルネイ国における大型化学品事業となるメタノール事業に、三菱ガス化学㈱と共同で参画することを決定しました。

対処すべき課題（Frontier-2006）

中期経営計画Frontier-2006の更なる推進

当社グループは2006年度において中期経営計画「Frontier-2006」の基本方針を継続し、更に強化することとしました。

「攻め」と「守り」を支える最適な経営体制を構築し、攻めへのシフトを加速させると同時に、守りの堅持を継続して推進していきます。キーワードは「攻めへのシフトの加速」です。

まず第一に、収益規模の拡大であります。縦の強化として、カンパニー主導での重点セグメントへの経営資源の投入を加速し、収益拡大を図ります。また、全社横断型プロジェクトの推進体制を強化し、当社グループの強みである消費関連分野並びに資源開発関連分野において横の強化を図り、収益力の拡大を目指します。更に、北米・中国・アジアの重点市場において一層の収益拡大を図るとともに、ロシア・インド・ブラジルを新興市場と位置付け、将来の収益への先行布石をより積極的に打っていきます。

第二に、新規ビジネスの創造であります。少子高齢化や消費者ニーズの多様化が進む対消費者ビジネスを拡大、シニア層を中心として医療・介護・趣味・旅行等のライフ&ヒューマンケア分野を強化、先端技術分野ではグローバルな戦略提携を活かした先行布石と案件の早期収益化を目指します。また、社長が議長となる「全社開発会議」を新設し、対消費者ビジネス、ライフ&ヒューマンケア、先端技術等新規ビジネスの取組を強化していきます。

第三に、守りの堅持を更に推し進めてまいります。有利子負債の厳格なコントロールを継続し、更なる財務体質の改善を進めるとともに、リスクマネジメント手法の高度化を進め、リスク管理を一層強化していきます。内部統制システムについては、継続的にモニタリングのうえ評価・改善を図り、絶えずその強化に努めます。CSR（企業の社会的責任）への取組については、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、継続して改善・向上を図ります。また、更に透明性の高いコーポレートガバナンスの確立に引き続き努めます。

第四に、「攻め」と「守り」を支える経営体制の構築を進めます。各組織及び個人のそれぞれの力、すなわち「現場力」の強化と、全体最適の観点を加味し10年後の当社グループの姿を見据えた連結経営の更なる強化に向け、業務改革プロジェクト「I TOCHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」をスタートさせました。一方、人事制度については、人材多様化推進計画に基づき、高齢者、女性、外国人、キャリア採用者等多様な人材の活用を積極的に推進するとともに、グループ人材ポートフォリオの改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

配当方針

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

伊藤忠商事株式会社

当期の概況

当期のわが国経済は、米国、アジア諸国、中東諸国向けを中心に輸出が持ち直しに転じ、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が順調に伸びた他、高水準の企業収益を背景として設備投資が好調を維持したこと等により回復テンポが早まりました。加えて、バブル崩壊以降続いていた設備、雇用、債務の「三つの過剰」がほぼ解消されたことが、景気拡大をより確かなものとしています。

一方、日経平均株価は、景気回復の本格化により年央から上昇に転じ、年度末には1万7千円台を回復しました。円・ドルレートは、米ドル金利上昇を受けて年度初めから円安方向へ動きましたが、その後は110円台後半での値動きが続いています。また、日本銀行は、5年にわたった量的金融緩和政策を本年3月に解除しました。

海外経済に目を転じますと、引続き順調な状況が続いています。米国では、企業収益の拡大が雇用と設備投資の増加に繋がる好循環が続き、欧州もまた、徐々に明るさが広がっています。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が持続しました。このような状況下、資源価格は需要の拡大により上昇を続けています。

当期の連結業績

当期の売上高は、プラント・自動車取引が増加した機械、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー、化学品の市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、並びに新規連結子会社の寄与もあった生活資材・化学品を中心として前期比8,978億円(9.4%)増収の10兆4,739億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、自動車取引の増加、国内情報産業関連取引の増加並びに商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等により、前期比2,270億円(11.4%)増収の2兆2,182億円となりました。

売上総利益は、前期比836億円(13.3%)増益の7,144億円となりました。新規連結のメンズアパレル関連子会社の寄与があった繊維、欧米自動車事業の拡大並びに北米建機事業が好調に推移した機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、石炭・鉄鉱石・原油の価格上昇等があった金属・エネルギー等、全セグメントにおいて増益となりました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う経費の増加並びに新規に子会社を連結したこと等により、前期比394億円(8.4%)増加の5,063億円となりました。

また、貸倒引当金繰入額はイラク債権処理等により前期比85億円の増加となりましたが、売上総利益の大幅増益により、営業利益については前期比356億円(22.6%)増益の1,934億円となりました。

米ドル金利上昇等により、金利収支が前期比50億円(23.7%)の費用増となりましたが、LNG関連投資に対する受取配当金等の増加があり、金融収支は、前期比9億円(13.6%)の悪化に止まり78億円(費用)となりました。

それ以外の損益につきましては、固定資産に係る損益は前期比20億円悪化の79億円の損失、その他の損益は米国現地法人における訴訟和解金(195億円)等により前期比128億円悪化の124億円の損失となりました。一方、投資及び有価証券に係る損益が米国7-Eleven, Inc.(136億円)及び米国ヘルスケア関連(108億円)をはじめとする株式売却益が増加したこと、並びにファミリーマート株式に係るのれんの減損処理(451億円)を前期に行ったことの反動等もあり、前期比770億円好転の516億円となりました。

以上の結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益)は、前期比969億円(80.8%)増益の2,169億円となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社の好調並びに新規金融関連事業会社の寄与等により、前期比200億円(62.9%)増加の517億円となり、新会計基準(鉱山業における剥土費用の経理処理)の早期適用に伴う累積影響額34億円(損失)を加え、当期純利益は前期比674億円(86.6%)増益の1,451億円となりました。

当期の財政状態

当期末の総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品の価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、(株)オリエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,247億円(7.3%)増加の4兆7,970億円となりました。

株主資本は、当期純利益に加え、株価上昇に伴う未実現有価証券損益が好転したこと並びに期末日レート円安に伴う為替換算調整額の改善等により、前期末比2,164億円(42.4%)増加の7,268億円となり、株主資本比率は前期末比3.7ポイント好転の15.2%となりました。

現預金控除後のネット有利子負債は、前期末比1,668億円(8.8%)減少の1兆7,243億円となりました。なお、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前期末比1.3ポイント好転し2.4倍となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連を中心とした営業取引収入が好調に推移したこと等により、1,851億円のネット入金額となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、(株)オリエントコーポレーションへの投資等を行ったことにより、799億円のネット支払額となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、852億円のネット支払額となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比248億円増加の4,777億円となりました。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	8.4%	9.5%	9.4%	11.4%	15.2%
時価ベースの自己資本比率	12.9%	10.2%	16.5%	19.1%	33.3%
債務償還年数	12.9年	15.2年	13.9年	18.5年	12.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	3.4	4.4	4.1	4.7

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成18年度の業績見通し

伊藤忠商事株式会社

次期の業績見通し

平成18年度の経営環境につきましては、国内では、高水準の企業収益が雇用と設備投資の増加をもたらし、生産と収益の拡大に繋がる好循環の状態を維持するものと見込まれます。

海外では、米国・中国経済はやや減速するものの引続き拡大し、欧州・東南アジア諸国経済は内需中心の回復が加速するものと予想されます。一方、世界的な景気拡大によるインフレ圧力の高まりについては、引続き注意を払う必要があると思われま

このような経営環境下、平成19年3月期（平成18年度）の連結業績は、売上高として10.8兆円、当期純利益として1,550億円を見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

平成18年度の連結業績見通し

	[通期見通し]	
売上高	10.8兆円	(前期比 3.1%増)
当期純利益	1,550億円	(前期比 6.8%増)

(参 考)

	通期見通し	17年度実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	112.28
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	55.00	55.07

当期並びに次期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、1株につき9円（内、中間配当金4円は実行済み）とする予定です。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

平成18年度の連結業績見通し

	通期見通し	17年度実績
売上高	10.8兆円	10.5兆円
売上総利益	7,600億円	7,144億円
販売費・一般管理費	△5,250	△5,063
貸倒引当金繰入額	△100	△147
営業利益	2,250	1,934
金利収支	△330	△260
受取配当金	170	182
その他損益	170	313
税引前利益	2,260	2,169
法人税等	△1,120	△1,069
税引後利益	1,140	1,099
少数株主持分損益	△130	△131
持分法投資損益	540	517
会計基準変更による 累積影響額	—	△34
当期純利益	1,550	1,451

総資産	52,000億円	47,970億円
有利子負債	23,500	22,265
ネット有利子負債	19,500	17,243
株主資本	8,500	7,268

事業等のリスク

伊藤忠商事株式会社

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたっておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、今次、重点市場である中国の恒常的な需要増大に伴い、多くの事業領域において同国との取引及び事業展開が急速に拡大しており、同国の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社は、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産の内、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社及び一部の当社グループ会社は、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果せず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、各ディビジョンカンパニーごとに営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとの回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融资や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。

当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。しかしながら、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要になる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは、株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産については、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後更に各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の

大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当期末の時点においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があり、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループはあらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社よりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点市場においても経済のグローバル化に伴い、欧米企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

なお、Citibank N.A. 及びその子会社Citibank Canada（以下「原告」と総称します。）が、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.（旧商号Copelco Financial Services, Inc.）（以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。）に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を2000年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて2005年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。その結果、伊藤忠インターナショナル会社は原告に対し和解金185百万米ドルを支払い、当該訴訟は2005年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結売上高及び売上総利益内訳

伊藤忠商事株式会社

連結売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	824,254	7.9	829,093	8.7	△4,839	△0.6
機 械	1,439,528	13.7	1,166,654	12.2	272,874	23.4
宇宙・情報・マルチメディア	699,501	6.7	630,854	6.6	68,647	10.9
金属・エネルギー	2,876,186	27.5	2,471,488	25.8	404,698	16.4
生活資材・化学品	1,967,277	18.8	1,893,215	19.8	74,062	3.9
食 料	2,150,029	20.5	2,111,932	22.0	38,097	1.8
金融・不動産・ 保険・物流他	517,110	4.9	472,803	4.9	44,307	9.4
合 計	10,473,885	100.0	9,576,039	100.0	897,846	9.4

連結売上総利益内訳

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	構成比	平成16/4～平成17/3	構成比		増減率
		%		%		%
織 維	122,867	17.2	112,843	17.9	10,024	8.9
機 械	69,545	9.7	57,973	9.2	11,572	20.0
宇宙・情報・マルチメディア	116,445	16.3	108,410	17.2	8,035	7.4
金属・エネルギー	73,866	10.3	39,079	6.2	34,787	89.0
生活資材・化学品	111,109	15.6	105,939	16.8	5,170	4.9
食 料	142,562	20.0	136,161	21.6	6,401	4.7
金融・不動産・ 保険・物流他	77,980	10.9	70,356	11.1	7,624	10.8
合 計	714,374	100.0	630,761	100.0	83,613	13.3

連結売上高補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	28,762	(27.5%)	24,715	(25.8%)	4,047	(16.4%)
金 属	4,606	(4.4%)	3,756	(3.9%)	850	(22.6%)
エ ネルギー	24,156	(23.1%)	20,959	(21.9%)	3,197	(15.3%)
生活資材・化学品	19,673	(18.8%)	18,932	(19.8%)	741	(3.9%)
生 活 資 材	8,988	(8.6%)	8,476	(8.9%)	512	(6.0%)
化 学 品	10,684	(10.2%)	10,456	(10.9%)	229	(2.2%)
金融・不動産・保険・物流他	5,171	(4.9%)	4,728	(4.9%)	443	(9.4%)
建 設 ・ 不 動 産	1,452	(1.4%)	1,547	(1.6%)	△ 95	(△ 6.2%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	877	(0.8%)	884	(0.9%)	△ 7	(△ 0.8%)
その他及び修正消去	2,843	(2.7%)	2,297	(2.4%)	546	(23.7%)

(参考)

¥/US\$平均レート	17年度	<3月決算会社>	<12月決算会社>
	16年度	112.28 円/\$	109.03 円/\$
		107.94 円/\$	108.60 円/\$
		4.34 円の円安(3.87%)	0.43 円の円安(0.39%)

為替変動の売上高への影響(試算)

	<為替による増加>
輸 入	約 500 億円
輸 出	約 330 億円
海 外	約 670 億円
合 計	約 1,500 億円

1円当たりの売上高変動額の試算

売上高変動額 1円の円安で約480億円/年の増加

連結売上総利益補足

(単位：億円)

	17年度		16年度		増減	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(増減率)
金属・エネルギー	739	(10.3%)	391	(6.2%)	348	(89.0%)
金 属	482	(6.7%)	258	(4.1%)	224	(86.8%)
エ ネルギー	256	(3.6%)	133	(2.1%)	124	(93.3%)
生活資材・化学品	1,111	(15.6%)	1,059	(16.8%)	52	(4.9%)
生 活 資 材	727	(10.2%)	704	(11.2%)	23	(3.2%)
化 学 品	384	(5.4%)	355	(5.6%)	29	(8.2%)
金融・不動産・保険・物流他	780	(10.9%)	704	(11.1%)	76	(10.8%)
建 設 ・ 不 動 産	245	(3.4%)	219	(3.5%)	26	(12.0%)
金 融 ・ 保 険 ・ 物 流	215	(3.0%)	174	(2.7%)	40	(23.0%)
その他及び修正消去	320	(4.5%)	310	(4.9%)	10	(3.2%)

連 結 損 益 計 算 書

伊 藤 忠 商 事 株 式 会 社

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 額	
	平成17/4～平成18/3	平成16/4～平成17/3		増減率
収 益 :				%
商 品 販 売 等 に 係 る 収 益	1,806,650	1,598,672	207,978	13.0
売 買 取 引 に 係 る 差 損 益 及 び 手 数 料 (売上高：当期 10,473,885百万円 前期 9,576,039百万円)	411,571	392,566	19,005	4.8
収 益 計	2,218,221	1,991,238	226,983	11.4
商 品 販 売 等 に 係 る 原 価	△1,503,847	△1,360,477	△143,370	10.5
売 上 総 利 益	714,374	630,761	83,613	13.3
そ の 他 の 収 益 (△費用) :				
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△506,257	△466,840	△39,417	8.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△14,728	△6,181	△8,547	138.3
受 取 利 息	13,409	10,774	2,635	24.5
支 払 利 息	△39,441	△31,814	△7,627	24.0
受 取 配 当 金	18,216	14,162	4,054	28.6
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	51,601	△25,384	76,985	—
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△7,917	△5,959	△1,958	—
そ の 他 の 損 益	△12,388	439	△12,827	—
そ の 他 の 収 益 (△費用) 計	△497,505	△510,803	13,298	—
法 人 税 等、少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	216,869	119,958	96,911	80.8
法 人 税 等	△106,923	△62,543	△44,380	71.0
少 数 株 主 持 分 損 益、持 分 法 に よ る 投 資 損 益 及 び 会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	109,946	57,415	52,531	91.5
少 数 株 主 持 分 損 益	△13,098	△11,387	△1,711	15.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	51,737	31,764	19,973	62.9
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	148,585	77,792	70,793	91.0
会 計 基 準 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	△3,439	—	△3,439	—
当 期 純 利 益	145,146	77,792	67,354	86.6

(注)1. 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当期193,389百万円、前期157,740百万円です。

3. 当期より『発生問題専門委員会 (EITF) 』第04-6号 (鉱山業における剥土費用の経理処理) を早期適用し、これに伴う税効果後の累積影響額を表示しております。

収 益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	主たる増減要因／主要内訳
収 益		22,182	19,912	+	2,270	自動車取引、国内情報産業関連取引、商品市況の上昇に伴う資源関連取引の増加等
売 上 総 利 益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
売 上 総 利 益		7,144	6,308	+	836	既存会社の業績好調に伴う増加等+645、 連結対象会社増加による影響額+192、 連結対象会社減少による影響額△45、 期中為替変動による増減影響額+44
販売費及び一般管理費	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
人 件 費		△ 2,259	△ 2,096	△	163	
(内、退職給付費用)		(△ 103)	(△ 104)	(+)	1)	退職給付費用+1、
支払手数料・物流費		△ 1,187	△ 1,062	△	126	既存会社の業容拡大に伴う経費増加等△296、
賃借料・減価償却費等		△ 594	△ 570	△	24	連結対象会社増加による影響額△120、
旅 費 ・ 交 通 費		△ 211	△ 195	△	15	連結対象会社減少による影響額+36、
そ の 他		△ 812	△ 746	△	66	期中為替変動による増減影響額△15
そ の 他 経 費		△ 2,804	△ 2,572	△	231	
販売費及び一般管理費計		△ 5,063	△ 4,668	△	394	
貸倒引当金繰入額	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
貸倒引当金繰入額		△ 147	△ 62	△	85	行方債権処理△77等
金 融 収 支	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
金 融 収 支		△ 78	△ 69	△	9	
(内、受取利息)		134	108	+	26	短期プライムレート(平均) 1.375% 1.375% -
支払利息		△ 394	△ 318	△	76	長期プライムレート(平均) 1.699% 1.690% + 0.009%
金利収支		△ 260	△ 210	△	50	LIBOR US\$3M (平均) 3.567% 1.624% + 1.943%
受取配当金		182	142	+	41	米ドル金利上昇に伴う影響等 L N G 関連+30(69→99)等
投資及び有価証券に係る損益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		516	△ 254	+	770	株式売却損益+305(286→591) 〔当期：米国7-Eleven, Inc.136、米国ヘルメグ関連108等〕 株式評価損+422(△469→△46)〔前期：ファミリーマート株式のれん減損△451〕 事業整理損他+42(△71→△29)
固定資産に係る損益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
固定資産に係る損益		△ 79	△ 60	△	20	固定資産売却損益+37(△14→23) 固定資産評価損他△57(△45→△102)
その他の損益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
その他の損益		△ 124	4	△	128	米国現地法人における訴訟和解金△195 受取配当金に対する営業外為替レートの損益+20等
少数株主持分損益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
少数株主持分損益		△ 131	△ 114	△	17	
持分法による投資損益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
持分法による投資損益		517	318	+	200	鉄鋼製品事業好調、新規金融関連事業寄与等 P.6「主な黒字事業会社取込損益」 及び「主な赤字事業会社取込損益」参照
会計基準変更による累積影響額	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
会計基準変更による累積影響額		△ 34	-	△	34	金属資源事業における剥土費用処理変更 (P.28参照)

売 上 高	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
売 上 高		104,739	95,760	+	8,978	P.29-30「オペレーティングセグメント情報」参照
(売上総利益率)		(6.82%)	(6.59%)	(+)	0.23%	(参考)期中円安による増収影響額約+1,500
営 業 利 益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
営 業 利 益		1,934	1,577	+	356	売上総利益増等
実 態 利 益	(単位：億円)	17年度	16年度	増	減	
実 態 利 益		2,520	1,888	+	632	(*)括弧内は前期比増減 実態利益(*) (+632) = 貸倒引当金繰入前営業利益(+442) (売上総利益+販売費及び一般管理費) +金融収支(△9) +持分法による投資損益(+200)

(参考：¥/US\$期中平均レート)

【3月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
112.28	107.94	+ 4.34
16年度	15年度	変 動 幅
107.94	113.78	△ 5.84

【12月決算会社】

17年度	16年度	変 動 幅
109.03	108.60	+ 0.43
16年度	15年度	変 動 幅
108.60	117.10	△ 8.50

連 結 貸 借 対 照 表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科 目	平成 18 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 18 年 3 月 末	平成 17 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	477,707	452,934	24,773	短期借入金	382,434	421,697	△39,263
定期預金	24,447	2,684	21,763	1年以内に期限の 到来する長期債務	173,097	255,173	△82,076
有価証券	48,282	49,149	△867	営業債務	1,078,192	966,948	111,244
営業債権	1,211,035	1,085,853	125,182	(支払手形)	(156,395)	(161,798)	(△5,403)
(受取手形)	(149,386)	(155,593)	(△6,207)	(買掛金)	(921,797)	(805,150)	(116,647)
(売掛金)	(1,079,404)	(950,482)	(128,922)	関連会社に対する債務	46,680	42,050	4,630
(貸倒引当金)	(△17,755)	(△20,222)	(2,467)	未払費用	111,078	98,136	12,942
関連会社に対する債権	93,569	90,174	3,395	未払法人税等	38,361	24,032	14,329
たな卸資産	458,876	420,069	38,807	前受金	135,790	90,153	45,637
前渡金	121,252	86,453	34,799	繰延税金負債	605	802	△197
前払費用	28,771	22,878	5,893	その他の流動負債	163,589	161,148	2,441
繰延税金資産	35,165	40,096	△4,931				
その他の流動資産	180,519	191,605	△11,086				
流動資産合計	2,679,623	2,441,895	237,728	流動負債合計	2,129,826	2,060,139	69,687
関連会社に対する投資 及び長期債権	619,007	472,468	146,539	長期債務	1,762,103	1,750,815	11,288
その他の投資	528,440	441,783	86,657	退職給与及び年金債務	19,081	22,405	△3,324
その他の長期債権	196,409	329,582	△133,173	長期繰延税金負債	29,470	11,653	17,817
貸倒引当金	△103,600	△143,229	39,629	少数株主持分	129,717	116,936	12,781
投資及び長期債権合計	1,240,256	1,100,604	139,652				
土地	152,149	165,148	△12,999	資本金	202,241	202,241	-
建物	293,605	310,907	△17,302	資本剰余金	137,035	137,024	11
機械及び装置	263,637	250,298	13,339	利益剰余金	315,928	188,200	127,728
器具及び備品	52,607	49,217	3,390	(利益準備金)	(5,667)	(3,927)	(1,740)
鉱業権	41,296	28,230	13,066	(その他の利益剰余金)	(310,261)	(184,273)	(125,988)
建設仮勘定	10,582	4,482	6,100	累積その他の包括利益(△損失)	72,889	△16,242	89,131
減価償却累計額	△326,088	△310,924	△15,164	(為替換算調整額)	(△25,801)	(△63,419)	(37,618)
有形固定資産合計	487,788	497,358	△9,570	(最小年金債務調整額)	(△2,086)	(△2,047)	(△39)
前払年金費用	186,105	178,890	7,215	(未実現有価証券損益)	(97,689)	(52,746)	(44,943)
長期繰延税金資産	47,365	109,085	△61,720	(未実現デリバティブ評価損益)	(3,087)	(△3,522)	(6,609)
その他の資産	155,876	144,513	11,363	自己株式	△1,277	△826	△451
資産合計	4,797,013	4,472,345	324,668	資本合計	726,816	510,397	216,419
				負債及び資本合計	4,797,013	4,472,345	324,668

(注) 当連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

総資産は、金属資源、エネルギー、化学品等の市況商品価格上昇や取引増加に伴う営業債権の増加、リエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益並びに株価上昇に伴い評価差額が好転した投資の増加等により、前期末比3,247億円増加の4兆7,970億円。

資 産 の 部 :		(単位:億円)				
	18/3末	17/3末	増減		主たる増減要因	
営 業 債 権	12,110	10,859	+ 1,252		主にエネルギー、生活資材、化学品等で増加	
た な 卸 資 産	4,589	4,201	+ 388		主に機械、生活資材、食料等で増加	
前 渡 金	1,213	865	+ 348		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 債 権 及 び 長 期 債 権	6,190	4,725	+ 1,465		リエントコーポレーションへの投資、当期の持分法投資損益による増加等	
そ の 他 の 投 資	5,284	4,418	+ 867		新規エネルギー資源関連権益取得、株価上昇による増加等	
そ の 他 の 長 期 債 権 (貸倒引当金控除後)	928	1,864	△ 935		行方債権処理に伴う減少及び米国ヘルスケア関連長期債権の減少等	
負 債 の 部 :		(単位:億円)				
	18/3末	17/3末	増減			
営 業 債 務	10,782	9,669	+ 1,112		主にエネルギー、生活資材、化学品、食料等で増加	
前 受 金	1,358	902	+ 456		主に機械、宇宙・情報・マルチメディア等で増加	
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	3,824	4,217	△ 393			
長 期 借 入 金 (短 期)	1,332	1,605	△ 273			
社 債 (短 期)	399	946	△ 548			
流 動 計	5,555	6,769	△ 1,213			
長 期 借 入 金	15,197	14,727	+ 469			
社 債 (長 期)	1,608	1,860	△ 252			
固 定 計	16,805	16,587	+ 217			
有 利 子 負 債 計	22,360	23,356	△ 996			
SFAS133 簿 価 修 正 額	△ 95	111	△ 206			
修 正 後 有 利 子 負 債	22,265	23,467	△ 1,202			
現 預 金	5,022	4,556	+ 465			
修 正 後 ネット 有 利 子 負 債	17,243	18,911	△ 1,668			
NET DER (ネット有利子負債対資本倍率)	2.4倍	3.7倍	△ 1.3倍			
株 主 資 本 :		(単位:億円)				
	18/3末	17/3末	増減			
資 本 金	2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金	1,370	1,370	+ 0			
利 益 剰 余 金 (利 益 準 備 金)	3,159	1,882	+ 1,277			
(その他の利益剰余金)	(3,103)	(1,843)	(+ 1,260)		当期純利益+1,451、支払配当金△174、利益準備金繰入等△17	
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失)	729	△ 162	+ 891			
(為 替 換 算 調 整 額)	(△ 258)	(△ 634)	(+ 376)		期末日レート円安による影響等	
(最 小 年 金 債 務 調 整 額)	(△ 21)	(△ 20)	(△ 0)			
(未 実 現 有 価 証 券 損 益)	(977)	(527)	(+ 449)		株価上昇による影響等	
(未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益)	(31)	(△ 35)	(+ 66)			
自 己 株 式	△ 13	△ 8	△ 5			
株 主 資 本	7,268	5,104	+ 2,164			
株 主 資 本 比 率	15.2%	11.4%	+ 3.7%			
(参考: ¥/US\$期末日レート)		【3月決算会社】			【12月決算会社】	
	18/3末	17/3末	変 動 幅	17/12末	16/12末	変 動 幅
	117.47	107.39	+ 10.08	118.07	104.21	+ 13.86
	17/3末	16/3末	変 動 幅	16/12末	15/12末	変 動 幅
	107.39	105.69	+ 1.70	104.21	107.13	△ 2.92

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成17/4～平成18/3	前 期 平成16/4～平成17/3
資 本 金 :		
期 首 残 高	202,241	202,241
期 末 残 高	202,241	202,241
資 本 剰 余 金 :		
期 首 残 高	137,024	136,915
自己株式処分差益	11	109
期 末 残 高	137,035	137,024
利 益 剰 余 金 :		
利 益 準 備 金 :		
期 首 残 高	3,927	3,450
利益準備金繰入額	1,797	575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△57	△98
期 末 残 高	5,667	3,927
その他の利益剰余金 :		
期 首 残 高	184,273	106,958
当期純利益	145,146	77,792
支払配当金	△17,418	—
利益準備金繰入額	△1,797	△575
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	57	98
期 末 残 高	310,261	184,273
累積その他の包括利益 (△損失) :		
期 首 残 高	△16,242	△25,982
当期その他の包括利益	89,131	9,740
期 末 残 高	72,889	△16,242
自 己 株 式 :		
期 首 残 高	△826	△716
増 減	△451	△110
期 末 残 高	△1,277	△826
資 本 合 計	726,816	510,397

包 括 利 益 :		
当 期 純 利 益	145,146	77,792
当期その他の包括利益 (税効果後)		
為替換算調整額の期中増減	37,618	4,348
最小年金債務調整額の期中増減	△39	△1,413
未実現有価証券損益の期中増減	44,943	7,093
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	6,609	△288
当期その他の包括利益 (税効果後) 計	89,131	9,740
当 期 包 括 利 益	234,277	87,532

累積その他の
包括利益（△損失）

①為替換算調整額

（会計処理方法）

在外子会社・関連会社への投資に係る円換算差額（投資実行時のレートと期末日レートの差）については、損益として認識せずに行替換算調整額として計上しております。

	18/3末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	△ 258	△ 634	+ 376	
	17/12末	16/12末	変動幅	
期末日レート： ¥/US\$ 12月	118.07	104.21	+ 13.86	
	18/3末	17/3末	変動幅	
¥/US\$ 3月	117.47	107.39	+ 10.08	

②最小年金債務調整額

（会計処理方法）

年金債務に対する年金資産の積立不足額については、一定期間内に定額償却（損失認識）する一方で、未償却残高については最小年金債務調整額（税効果後）として計上しております。

	18/3末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	△ 21	△ 20	△ 0	

18/3末、及び17/3末の残高は子会社における積立不足額に対するものであり、親会社に関しては積立不足はありません。

③未実現有価証券損益

（会計処理方法）

売却可能有価証券（売買目的でない株式や債券）については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現有価証券損益（税効果後）として計上しております。

	18/3末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	977	527	+ 449	

④未実現デリバティブ評価損益

（会計処理方法）

金利スワップ取引のうち、ヘッジ対象の資産・負債の変動金利を固定金利と交換する取引については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現デリバティブ評価損益（税効果後）として計上しております。

また、為替予約取引のうち、ヘッジ対象の外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化する取引については、期末日現在で時価評価したうえで、その評価差額については未実現デリバティブ評価損益（税効果後）として計上しております。

	18/3末	17/3末	増減	（単位：億円）
期末日現在の残高	31	△ 35	+ 66	

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 期 平成17/4～平成18/3	前 期 平成16/4～平成17/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	145,146	77,792
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	44,062	40,086
貸倒引当金繰入額	14,728	6,181
投資及び有価証券に係る損益	△51,601	25,384
固定資産に係る損益	7,917	5,959
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△43,239	△25,942
繰延税金	41,691	15,556
少数株主持分損益	13,098	11,387
会計基準変更による累積影響額	3,439	-
資産・負債の変動他	9,906	△29,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,147	126,624
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△32,417	△56,815
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△43,224	11,686
投資等の取得及び売却	△5,381	△80,249
長期債権の発生及び回収	14,233	1,810
定期預金の増減	△20,491	653
有価証券の増減	7,409	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,871	△127,600
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△75,693	△73,305
短期借入金の増減	2,413	△50,153
その他	△11,913	△1,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,193	△125,342
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	4,690	△313
現金及び現金同等物の増減額	24,773	△126,631
現金及び現金同等物の期首残高	452,934	579,565
現金及び現金同等物の期末残高	477,707	452,934

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
「資産の減少」又は「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
「資産の増加」又は「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増	減	主たる増減要因
当期純利益	1,451	778	+	674	当期純利益+674
キャッシュ・フローに 影響のない損益等(*)	301	786	△	485	投資及び有価証券損益△770、 繰延税金+261等
資産・負債の変動他	99	△ 298	+	397	たな卸資産+169、営業債権債務+112等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,851	1,266	+	585	

(*)「減価償却費・貸倒引当金繰入額等の非資金項目排除」及び「(投資)有価証券・固定資産売却損益等」を「投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー項目」へ組替

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	17年度	16年度	増	減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 324	△ 568	+	244	17年度: 金属資源・エネルギー子会社△181等 16年度: 親会社土地取得△100、食料子会社△95等
関連会社に対する 投資・長期債権の増減	△ 432	117	△	549	17年度: オリエントコーポレーション株式取得△476等 16年度: スタチャンネル向け貸付金回収+29等
投資等の 取得及び売却	△ 54	△ 802	+	749	16年度: オリエントコーポレーション優先株式取得△220、 いすゞ自動車優先株式取得△191等
長期債権の 発生及び回収	142	18	+	124	17年度: 金融子会社+82等
定期預金の増減	△ 205	7	△	211	17年度: 親会社定期預金増加△202
有価証券の増減	74	△ 47	+	121	17年度: 金融子会社+145等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 799	△ 1,276	+	477	

(単位:億円)

財務活動による
キャッシュ・フロー

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

	17年度	16年度	増	減	
短期借入金の増減	24	△ 502	+	526	16年度: 親会社△319、伊藤忠インターナショナル会社△100等

⇒B/Sの短期債務の内「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上長期債務として認識する。

その他

(財務活動による
キャッシュ・フロー)

	17年度	16年度	増	減	
	△ 119	△ 19	△	100	17年度: 支払配当金△174、少数株主への株式発行+90、 少数株主への支払配当△31等 16年度: 少数株主への支払配当△33等
	△ 852	△ 1,253	+	401	

連結財務諸表の基本となる事項

伊藤忠商事株式会社

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

[会社数及び主要会社名]

<u>連結子会社</u> (国内220社)	(株)ジヨイックスコーポレーション、(株)トミールワイガージャパン、伊藤忠産機(株)、センチュリーメディカル(株)、伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)ナノメディア、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠非鉄マテリアル(株)、伊藤忠パトリアム(株)、伊藤忠建材(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠食品(株)、西野商事(株)、伊藤忠ファイナンス(株)、(株)センチュリー21・ジャパン
(海外222社)	Prominent Apparel Ltd. (香港)、MCL Group Ltd. (英国)、ITOCHU Automobile America Inc.、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、伊藤忠インターナショナル会社(米国)、伊藤忠欧州会社(英国)、伊藤忠香港会社、伊藤忠(中国)集团有限公司、伊藤忠豪州会社
<u>持分法適用会社</u> (国内 95社)	センチュリーリーシング・システム(株)、(株)ジヤムコ、サソコ(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、伊藤忠エネクス(株)、大建工業(株)、タキロン(株)、シーアイ化成(株)、(株)日本アクセス、ジャパソフーズ(株)、不二製油(株)、(株)ファミリーマート、プリマム(株)、カブドットコム証券(株)、(株)オリエントコーポレーション、(株)アイ・ロジスティクス
(海外114社)	CGB ENTERPRISES, INC. (米国)

(注)国内証券市場に上場している子会社

東証1部:	伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズ、伊藤忠食品(株)
東証2部:	アイ・ティー・シーネットワーク(株)
JASDAQ:	(株)スペースシャワーネットワーク、エキサイト(株)、(株)センチュリー21・ジャパン
マダガス:	(株)ナノメディア

親会社の一部と考えられる投資会社(平成18年3月期 169社)については、公表会社数として数えておりません。

2. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当連結財務諸表が準拠している会計基準と、本邦会計基準との主要な相違の内容は、次のとおりです。

- (1) 有価証券及び投資の評価
有価証券及び投資の評価には、『財務会計審議会基準書(SFAS)』第115号及び『発生問題専門委員会(EITF)』第03-1号を適用しております。
- (2) 金銭を伴わない株式の交換
株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号に基づき、その交換があった期に認識しております。
- (3) 圧縮記帳
有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。
- (4) 退職給与及び年金
退職給与及び年金費用については、SFAS第87号に基づき保険数理により計算された金額により計上しております。

- (5) 新株予約権
旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に「資本剰余金」に計上しております。
- (6) 新株発行費用
新株発行に係る費用は、「資本剰余金」の控除として計上しております。
- (7) 延払条件付販売利益の繰延処理
延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。
- (8) 役員賞与
発生主義により各期の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。
- (9) のれんの償却
のれんについては、SFAS第142号に基づき、規則的な償却に替え、減損のテストを実施しております。
- (10) デリバティブ
SFAS第133号及び138号に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジ目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当期の損益または税効果後の金額で「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。
- (11) 鉱山業における剥土費用
当期よりEITF第04-6号を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用(剥土費用)のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。なお、当該費用処理の変更に伴う累積影響額(税効果後)は、独立項目として表示しております。

オペレーティングセグメント情報

伊藤忠商事株式会社

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当期及び前期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277	2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間 内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711	341	2,775	△24,066	—
売上高合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988	2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109	142,562	45,957	32,023	714,374
営業利益	29,634	9,736	30,860	55,059	31,319	22,010	13,581	1,190	193,389
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625	19,419	9,875	△6,611	145,146
(持分法投資損益)	(△474)	(6,434)	(1,796)	(24,028)	(2,756)	(9,308)	(8,038)	(△149)	(51,737)
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297	778,787	600,851	729,546	4,797,013

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	829,093	1,166,654	630,854	2,471,488	1,893,215	2,111,932	243,092	229,711	9,576,039
セグメント間 内部売上高	780	110	3,637	913	6,344	276	7,550	△19,610	—
売上高合計	829,873	1,166,764	634,491	2,472,401	1,899,559	2,112,208	250,642	210,101	9,576,039
売上総利益	112,843	57,973	108,410	39,079	105,939	136,161	39,329	31,027	630,761
営業利益	29,793	9,808	29,187	21,450	36,001	22,571	10,608	△1,678	157,740
当期純利益	14,810	10,480	14,362	25,672	20,253	△9,278	5,360	△3,867	77,792
(持分法投資損益)	(310)	(4,482)	(1,872)	(11,975)	(1,188)	(10,018)	(2,452)	(△533)	(31,764)
セグメント別資産	377,230	451,442	489,415	491,012	583,720	727,959	615,304	736,263	4,472,345

前期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△4,839	272,874	68,647	404,698	74,062	38,097	△10,248	54,555	897,846
セグメント間 内部売上高	202	8,426	32	139	367	65	△4,775	△4,456	—
売上高合計	△4,637	281,300	68,679	404,837	74,429	38,162	△15,023	50,099	897,846
売上総利益	10,024	11,572	8,035	34,787	5,170	6,401	6,628	996	83,613
営業利益	△159	△72	1,673	33,609	△4,682	△561	2,973	2,868	35,649
当期純利益	186	3,196	2,846	32,286	△1,628	28,697	4,515	△2,744	67,354
(持分法投資損益)	(△784)	(1,952)	(△76)	(12,053)	(1,568)	(△710)	(5,586)	(384)	(19,973)
セグメント別資産	18,186	37,576	35,300	153,371	50,577	50,828	△14,453	△6,717	324,668

(注)1.「持分法投資損益」は当期純利益の内数を記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

売上高	(単位：億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	8,243	8,291	△ 48	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等による増収あるも、川上・川中分野での市況の悪化等により減収
機	械	14,395	11,667	+ 2,729	プラント、自動車取引増加により増収
宇宙・情報・マルチメディア		6,995	6,309	+ 686	国内情報産業関連事業が順調に推移するとともに航空関連事業が増収
金属・エネルギー		28,762	24,715	+ 4,047	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増収
生活資材・化学品		19,673	18,932	+ 741	化学品市況高値推移、北米住宅資材市場堅調継続、及び新規連結子会社の寄与もあり増収
食	料	21,500	21,119	+ 381	食品流通分野での取扱増に加え、新規連結子会社の寄与もあり増収
金融・不動産・保険・物流		2,328	2,431	△ 102	建設関連でマンション販売数が減少したことにより減収
その他及び修正消去		2,843	2,297	+ 546	アジアにおける現地法人の好調等により増収
計		104,739	95,760	+ 8,978	
売上総利益	(単位：億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	1,229	1,128	+ 100	川上分野での減益あるも新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与により増益
機	械	695	580	+ 116	欧米自動車事業拡大、北米建機事業好調により増益
宇宙・情報・マルチメディア		1,164	1,084	+ 80	国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		739	391	+ 348	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等により増益
生活資材・化学品		1,111	1,059	+ 52	北米住宅建材事業及び化学品国内子会社好調、また新規連結子会社等の寄与もあり増益
食	料	1,426	1,362	+ 64	食品流通分野での取扱収入増及び新規連結子会社の寄与もあり増益
金融・不動産・保険・物流		460	393	+ 66	建設、金融関連及び新規連結物流子会社が寄与したことにより増益
その他及び修正消去		320	310	+ 10	アジアにおける現地法人の好調等により増益
計		7,144	6,308	+ 836	
営業利益	(単位：億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	296	298	△ 2	新規連結ミズアパレル関連子会社の寄与等により増益あるも、川上分野での減益及び17債権処理等によりほぼ横這い
機	械	97	98	△ 1	自動車、産業機械の好調により売上総利益の増益あるも、17債権処理等によりほぼ横這い
宇宙・情報・マルチメディア		309	292	+ 17	販管費が総じて増加するも、国内情報産業関連事業が順調に推移し増益
金属・エネルギー		551	215	+ 336	石炭・鉄鉱石・原油価格の上昇等に伴う売上総利益増により増益
生活資材・化学品		313	360	△ 47	化学品国内子会社は好調なるも、17債権処理等及び川下事業の販管費増加により減益
食	料	220	226	△ 6	売上総利益は増益なるも、販管費の増加、及び貸倒引当金繰入額の計上もあり微減
金融・不動産・保険・物流		136	106	+ 30	建設、金融関連の売上総利益増加により増益
その他及び修正消去		12	△ 17	+ 29	売上総利益の増加及び販管費の減少等により増益
計		1,934	1,577	+ 356	
当期純利益	(単位：億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
織	維	150	148	+ 2	持分法投資損益の悪化なるも投資有価証券売却益等があり増益
機	械	137	105	+ 32	持分法投資損益の増加及び投資有価証券売却益の増加により増益
宇宙・情報・マルチメディア		172	144	+ 28	営業利益の増加に加え、1717関連事業会社の上場による投資有価証券売却益もあり増益
金属・エネルギー		580	257	+ 323	営業利益の増加に加え、鉄鋼関連持分法適用会社の好調等により増益
生活資材・化学品		186	203	△ 16	持分法投資損益の改善あるも、営業利益の減少により減益
食	料	194	△ 93	+ 287	営業利益、持分法投資損益は減益なるも、前期に関連会社株式の減損を行った反動（影響額+266億円）等により大幅好転
金融・不動産・保険・物流		99	54	+ 45	営業利益の増加に加え、新規金融関連事業会社の持分法投資損益の寄与、投資有価証券売却益もあり増益
その他及び修正消去	△	66	△ 39	△ 27	営業利益の増加及び投資有価証券売却益増加等あるも、米国現地法人の和解金計上等により減益
計		1,451	778	+ 674	
セグメント別資産	(単位：億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,954	3,772	+ 182	新規投資の増加
機	械	4,890	4,514	+ 376	プラント、自動車取引等増加により営業債権等の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,247	4,894	+ 353	国内情報産業関連事業の第4四半期売上が増加したこともあり営業債権等が増加
金属・エネルギー		6,444	4,910	+ 1,534	原油価格上昇によるエネルギー関連の営業債権等の増加
生活資材・化学品		6,343	5,837	+ 506	市況高および円安による営業債権、棚卸資産の増加
食	料	7,788	7,280	+ 508	取扱増に伴う営業債権・棚卸商品の増加、及び投資の増加
金融・不動産・保険・物流		6,009	6,153	△ 145	金融関連事業会社への新規投資あるも、建設関連資産等の削減及び国内物流子会社の持分法適用会社への変更による減少
その他及び修正消去		7,295	7,363	△ 67	現預金増加あるも、海外現地法人の子会社売却等により減少
計		47,970	44,723	+ 3,247	

所在地別セグメント情報

伊藤忠商事株式会社

所在地別セグメント情報

当期及び前期の所在地別営業活動の状況は次のとおりです。

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,202,722	622,584	231,914	2,140,641	276,024	—	10,473,885
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
売上高合計	8,920,378	825,858	271,007	3,935,507	789,441	△4,268,306	10,473,885
営業利益	110,170	23,533	6,467	9,082	44,137	—	193,389
セグメント別資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,797,013

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,143,536	476,596	187,602	1,553,869	214,436	—	9,576,039
セグメント間内部売上高	1,481,634	193,128	40,643	1,596,815	303,341	△3,615,561	—
売上高合計	8,625,170	669,724	228,245	3,150,684	517,777	△3,615,561	9,576,039
営業利益	107,122	20,896	1,948	7,980	19,794	—	157,740
セグメント別資産	3,836,513	295,259	160,720	225,125	285,225	△330,497	4,472,345

前期比増減額

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	修正消去 又は全社	連 結
売上高：							
外部顧客に対する売上高	59,186	145,988	44,312	586,772	61,588	—	897,846
セグメント間内部売上高	236,022	10,146	△1,550	198,051	210,076	△652,745	—
売上高合計	295,208	156,134	42,762	784,823	271,664	△652,745	897,846
営業利益	3,048	2,637	4,519	1,102	24,343	—	35,649
セグメント別資産	162,392	22,751	3,184	93,837	39,925	2,579	324,668

(注)1. 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2. 所在地別セグメント情報は、上記国又は地域に所在する当社及び子会社の売上高、営業利益、セグメント別資産を所在地区分ごとに記載しております。国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

海外売上高

当期(平成17/4～平成18/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	881,054	376,854	2,491,373	637,310	4,386,591
II. 連結売上高					10,473,885
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.4%	3.6%	23.8%	6.1%	41.9%

前期(平成16/4～平成17/3)

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	連 結
I. 海外売上高	698,672	317,206	1,819,914	549,032	3,384,824
II. 連結売上高					9,576,039
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.3%	3.3%	19.0%	5.7%	35.3%

(注)1. 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び国内子会社の輸出売上高及び外国間売上高、並びに海外子会社の売上高から日本向け売上高を控除した額の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 販売地域は、地理的近接度により区分しております。

外部顧客に対する	(単位: 億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
売上高	日 本	72,027	71,435	+ 592	低効率取引の整理等による減収あるも、機械、宇宙情報、生活資材・化学品関連の取引増加、市況高値推移等による増収
	北 米	6,226	4,766	+ 1,460	建設機械、自動車、エネルギー及び生活資材関連による増収
	欧 州	2,319	1,876	+ 443	自動車、航空機、エネルギー及び物流関連による増収
	ア ジ ア	21,406	15,539	+ 5,868	原油価格上昇等による増収
	そ の 他	2,760	2,144	+ 616	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による増収
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	104,739	95,760	+ 8,978	
営業利益	(単位: 億円)	17年度	16年度	増減	主たる増減要因
	日 本	1,102	1,071	+ 30	人件費や売上拡大に伴う諸経費増加やイワ債権処理等あるも、原油価格上昇等により増益
	北 米	235	209	+ 26	産業機械及び自動車関連による増益
	欧 州	65	19	+ 45	航空機、エネルギー及び物流関連による増益
	ア ジ ア	91	80	+ 11	原油価格上昇等による増収
	そ の 他	441	198	+ 243	石炭・鉄鉱石の価格上昇等による大幅増益
	修正消去又は全社	—	—	—	
	計	1,934	1,577	+ 356	
セグメント別資産	(単位: 億円)	18/3末	17/3末	増減	主たる増減要因
	日 本	39,989	38,365	+ 1,624	宇宙情報、食料関連の営業債権等の増加及び金融関連事業会社への投資等により増加
	北 米	3,180	2,953	+ 228	米国現地法人の子会社売却等による減少あるも、建設機械、自動車及び生活資材関連の営業債権増等により増加
	欧 州	1,639	1,607	+ 32	航空機関連事業において減少あるも、新規エネルギー資源関連権益取得等により増加
	ア ジ ア	3,190	2,251	+ 938	原油価格上昇等によるエネルギー関連及び生活資材・化学品関連の営業債権等の増加
	そ の 他	3,252	2,852	+ 399	金属資源関連の増加
	修正消去又は全社	△ 3,279	△ 3,305	+ 26	
	計	47,970	44,723	+ 3,247	

金融商品の時価情報

伊藤忠商事株式会社

有価証券

有価証券及びその他の投資に含まれる有価証券については、『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第115号(特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)を適用しており、売却可能有価証券に区分されるものは公正価額をもって連結貸借対照表に計上しております。

平成18年3月末及び平成17年3月末現在の売却可能有価証券の取得原価、未実現損益及び公正価額は次のとおりです。

平成18年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	—	—	—	—
債券	19,294	—	2	19,292
流動の部計	19,294	—	2	19,292
株式	106,243	140,320	61	246,502
債券	1,746	—	21	1,725
固定の部計	107,989	140,320	82	248,227

平成17年3月末現在 (単位：百万円)

	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	—	—	—	—
債券	12,642	1	1	12,642
流動の部計	12,642	1	1	12,642
株式	102,243	75,687	1,988	175,942
債券	2,065	—	172	1,893
固定の部計	104,308	75,687	2,160	177,835

退職給付に係る情報

伊藤忠商事株式会社

当社及び一部の子会社は退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、当社及び一部の子会社は退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

平成17年度及び平成16年度における給付債務及び年金資産の公正価額の増減は次の通りです。

(単位：百万円)	<u>平成17年度</u>	<u>平成16年度</u>
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	271,675	266,697
勤務費用	7,170	6,965
利息費用	6,447	5,934
従業員による拠出額	639	997
数理差異	11,360	△4,612
給付額	△10,866	△10,330
為替換算調整額	475	57
その他	205	5,967
	<hr/>	<hr/>
予測給付債務の期末残高	287,105	271,675
年金資産の増減：		
期首残高	329,254	339,031
年金資産の実際収益	63,504	△4,773
事業主による拠出額	14,968	17,025
従業員による拠出額	639	997
給付額	△10,866	△10,330
為替換算調整額	290	△20
その他	745	△12,676
	<hr/>	<hr/>
期末残高	398,534	329,254
各年度末の年金財政状態(△は積立超過)	△111,429	△57,579
未認識の数理差異	△98,614	△147,127
未認識の過去勤務債務	40,176	45,071
認識済の前払年金費用／退職給与及び年金債務	△169,867	△159,635
最小年金債務の認識に伴う調整：		
累積その他の包括損益(税効果調整前)	2,843	3,150
連結貸借対照表純計上額	△167,024	△156,485
前払年金費用	△186,105	△178,890
退職給与及び年金債務	19,081	22,405
累積給付債務の期末残高	286,133	270,622
数理計算上の前提条件：	<u>平成17年度</u>	<u>平成16年度</u>
割引率	2.2%	2.4%
年金資産の長期期待収益率	2.4%	2.3%

平成17年度及び平成16年度における退職給与及び年金費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)	<u>平成17年度</u>	<u>平成16年度</u>
勤務費用	7,170	6,965
利息費用	6,447	5,934
年金資産の期待収益	△8,184	△7,011
償却費用	3,820	2,322
清算・縮小損益	—	1,138
	<hr/>	<hr/>
期間費用	9,253	9,348
確定拠出制度に係る年金費用	1,075	1,053
	<hr/>	<hr/>
年金関連損益	10,328	10,401

※注記事項のうち、「税効果会計」につきましては、後日開示いたします。